

会 議 録

1 会議名

上越市経済懇談会

2 議題（公開・非公開の別）

意見交換（公開）

3 開催日時

平成31年1月31日（木）午前10時00分から11時40分

4 開催場所

上越市役所4階 401会議室

5 傍聴人の数

なし

6 非公開の理由

なし

7 出席した者（傍聴人を除く）

別紙のとおり

8 発言の内容

(1) 村山市長あいさつ

略

(2) 関係機関からの経済状況報告

《上越市産業観光部 市川部長》

配付した次第に従い、進めさせていただく。

まず、市内の景況ということで、本日もご出席の皆様からお話をいただき、それを踏まえ、その後の意見交換を行いたいと考えている。後ほど詳しく申し上げるが、例えば、人材不足、人手不足の中での労働力の確保であるとか、今後確実に進めなければならない事業承継の関係、そして消費税率の引上げの関係、その他今後の産業施策に繋がるような議論をお願いしたいと思っている。

それでは、次第3の「市内の景況」ということで、時間の都合もあるので、まずは商工会議所、商工会の皆様からお話をいただきたい。私の方で指名させてもらうので順にお願いしたい。

まずはじめに、上越商工会議所中小企業相談所の岡田所長にお願いしたい。

《上越商工会議所 岡田中小企業相談所長》

資料No.1 をご覧いただきたい。当所会員に対する景況調査の結果である。

先程、市長の挨拶にもあったが、市内の大手製造業では、中国景気の減退と米中間の貿易摩擦による不透明感で、一時期の海外需要と比べると減少が見られるが、製造業全体としては好調で推移している。

建設業については、大型の公共事業があったことから、グラフのとおり 3 年程前から数値が右肩上がりとなっている。

全体の売上 DI 値は、消費税率が 8% に引上げられる前の平成 26 年 3 月期以来のプラスとなった。要因としては、今夏が非常に暑かったことから飲み物等の購入が増加したことや一部ではうみがたりの来場効果があり、飲食店、ホテル、土産販売店等で恩恵があったものと考えられる。

平成 30 年 10 月から 12 月期の各業種の概要を説明したい。

建設業のうち総合工事業は悪化となった。前年と比べ 12 月の降雪が少なく、除雪業務が減少したことや人手不足による受注機会の損失が要因である。

製造業は、電気電子、金型、部品加工が好調だが、1 月以降は不透明である。

小売業は、秋頃までは「うみがたり」への来客など県外客の来店で恩恵が見られたが、今は減少してきており、全般的には通販やネット購買が増えていることの影響があり、小規模から中型規模までの店舗で売上 DI 値が低迷している。

また、小売業、サービス業、建設業、製造業では、求人を出しても人が集まらない人手不足の影響もみられる。

今後については、消費税率の引上げ前後の景気の平準化のために、政府が自動車、住宅の購入者向けの減税・給付金やキャッシュレス決済へのポイント還元などの施策を打ち出しているが、その恩恵を受けられない、例えばリフォームを主とした建設事業者や中古車販売事業者、キャッシュレス決済端末が導入できない小売店等が厳しい状況となることが想定される。

《上越市産業観光部 市川部長》

それでは、引き続き市内商工会の会員の方々の景況感ということで、上越商工会連絡協議会 西山副会長からお願いしたい。

《上越商工会連絡協議会 西山副会長》

資料No.2 は、各商工会の会員から聞き取りをした結果をまとめたものである。

各商工会で地域情勢の違いがあるので、一様とは言えないが、基本的に小規模事業者の景況感を主体としたものとして、4 点に絞って紹介したい。

1 点目は、全国的にもそうだが、人口減少が大きな影響を与える要因となって

おり、特に商工会は中山間地を中心とした所が多く、高齢化も進んでいることから、人手不足や後継者不在が一番の問題となっており、今後もそれが大きく改善することはない。特に小売業においては、大規模店に地域の客が行ってしまい、地域の店には人が来ない状況にあることから、現在経営しているお父さん、お母さん、もしくはお爺ちゃん、お婆ちゃんの代で廃業するというのがほとんどであり、売上も年々減少している。

2点目は、核家族化が進み、家族がその家で代替わりしてその場所に家を建てるということがなく、地域から若い人が市内の新しい住宅団地へ出て行ってしまう状況が続いている。また近年は、地元の建設事業者や大工を使わずに、ハウスメーカーに家の建築を頼む人が増えており、地元の業者はリフォームを主体としていたり、ハウスメーカー等の下請けをやっている状況にある。会員には一人親方が多く、廃業する親方の数そのまま会員の減少につながっている。市で実施している住宅リフォーム・店舗リフォーム補助金は、地元では喜ばれており、今後も続けてもらいたい。

3点目は、雪が年々減少しており、除雪、排雪等の仕事が成り立たなくなってきた。市にお願いできる問題ではないので、どうしようもない部分ではあるが、今後どうしていくか、事業者側が考え方を考えざるを得ないと思われる。

4点目は、市町村合併やJAの統合によって、以前は各市町村で行っていた会合や宴会が少なくなってきた。飲食業は後継者がいない事業者も多い。一部には後継者がいて、頑張っている事業者もいるが、人口減少と合併が経済を押し下げている状況が見受けられる。

全体として、新しい要素はないが、若い人達のネットワークが形成されている事例があるので、そのような動きに着目し、支援していきたい。

《上越市産業観光部 市川部長》

次に、金融機関の皆様方から、客観的な視点から立った、景況をお聞きしたい。

日本政策金融公庫 高田支店 多田支店長お願いしたい。

《日本政策金融公庫 高田支店 多田支店長》

当庫の国民生活事業は、顧客の約9割が社長を含めて10人未満の小規模企業向けのものであり、そういった企業との窓口でやりとりをしている感触やその際聞き取ったものを中心に話をさせていただきたい。上越市に限ってこういった調査をしているわけではないので、あくまでも感触の域を出ないものであることをご承知おきいただきたい。

はじめに、小規模企業の景況感について、資料No.4の2ページのグラフの太い実線が小規模企業の景況感、業況判断DIである。7-9月期は▲25.6と大幅なマイナスとなっている。今全国で景況感が良いと答える小規模企業は20%位であ

る一方、悪いと答える小規模企業は45%となり、その差引が▲25.6であることから、景況が良いと答える企業より悪いと答える企業が倍以上あるというのが、小規模企業の景況感といえる。

しかしながら、冒頭市長の挨拶にもあったように、2012年の終わり頃から景気回復期間が長く続いている中で、小規模企業においても右上がりが続いている状況にはあるものと考えられるが、まだ水面下から浮上できていないということなのではないかと考えている。

ちなみに、これまで一番景気の回復期が長かったといわれている「いざなぎ景気」が、グラフの2002年から2008年初め頃となるが、小規模企業は一番いい時でも▲35程度であり、その時に比べれば、現在は10ポイント近く良い数値であるとの見方も、無理すればできるのではないかと思うので、持ち直しの動きという表現をさせてもらおう。

資料No.3の業種別での景況感は、商工会議所の報告と重複するので割愛させていただきます。

当庫における資金需要については、前年割れの状態が続いており、件数より金額の落ち込みが大きく、小口化している傾向が見られる。これまでの各機関からの報告でもあったように、厳しい経営環境や後継者の問題等があって、借入に対して慎重な企業が多いことが要因として考えられる。

設備投資も同様に小口化の傾向が見られ、比較的少額の取替更新の相談が多い印象である。「ものづくり補助金」に絡めて、設備投資を検討する事業者もいる。

《上越市産業観光部 市川部長》

続いて、第四銀行 高田営業部の柴山部長様、お願いしたい。

《第四銀行 上越ブロック営業本部兼高田営業部 柴山部長》

この地域の景況感を全て網羅できているか若干疑問ではありますが、主に顧客にヒヤリングしたことを中心に申し上げたい。

まず、全体的には、営業基盤が上越市以外の地域、特に首都圏・関東地方の企業を相手にしている事業者は堅調である。主に製造業や建設業でも県外需要を取り込んでいる事業者は堅調であるが、地区内の顧客を相手にしている事業者はそんなに良い状況ではないという感触である。

業種別に申し上げますと、製造業は首都圏からの需要がかなり多く、1年以上先の受注を見込んでいる企業も多数いる状況にある。

半導体関係は、逆に海外の需要の影響が大きく、アップルの下振れや中国経済の先行き不透明感があるため、先行きが懸念されているが、まだ数字には表れていない。

建設業は、今期は降雪量が少ないため、除雪をあてにしている企業はかなり慎重になっている。公共工事主体の企業では大型の公共工事が続いていたが、しばらく先細りの見込みであることから、先行きに関しては厳しい状況である。

卸・小売、宿泊・飲食サービス業は、先程申し上げたとおり、市内、上越地区内の顧客を対象としている事業者は、先があまり見えず、昨対比もプラスにならないということで、それぞれイベントを企画するなどして集客に努めているが、「うみがたり効果」は確かにあるものの、そこまで大きな売上の増加につながっていない。

不動産業は、後ほど消費税の話もあるが、マンションが上越妙高駅前と直江津駅前にも建設されるので、一戸建ての他にも、マンション需要が一定数あるのではないかと思っている。これから販売が始まるが、売れ残りはあまり心配されていないようである。

医療、福祉に関しては、人手さえ確保できれば、少子高齢化であるので、仕事は当然あるというところであり、人手を確保したい事業者ばかりである。

全体としては、先程申し上げたとおり、設備投資によって人材不足を補うような AI、IoT などの設備投資が新聞等でも言われているが、当地域ではまだそこまでは数が多くはないものの、県外需要を取り込んでいる企業はそれらの設備投資も検討されている状況にある。

《上越市産業観光部 市川部長》

それでは上越信用金庫 融資部の林部長様お願いしたい。

《上越信用金庫 林執行役員融資部長》

はじめに、信金中央金庫が調査した直近の景況状況についてお話する。

全体的な見通しは、高い水準を維持している一方で二極化が見られ、構造的な人手不足と来年 10 月に迫る消費税率の引上げ、米中間の貿易摩擦、英国の EU 離脱など、不透明な懸念事項も出てきているとのことである。また、公共工事の請負金額も前年に比べて好調に推移している。

そのような中、本日の日本経済新聞に新潟財務事務所から発表された 1 月の県内の経済情勢の記事が出ていたが、「回復しつつある」ということで、個人消費も企業活動も回復基調が緩やかに続いているものと考えられる。

次に当庫が、昨年 11 月 20 日から 12 月 14 日まで、調査数 325 社、有効回答数 320 社、回答率 98.5%となった景気動向調査の結果をかいつまんでご報告したい。

当地域においても、全国値と同様に DI はプラス 1.3、前は▲3.4 ということで、4.7 ポイント改善している状況にある。

当庫が平成 23 年に調査を開始して以来、初めてプラス指数となったが、来期

の見通しは▲24.1 と大幅な低下の予想となっている。

業種別にトピックスで申し上げますと、まず食品、製造業では自然災害の影響で材料コストの負担が大きくなっている。

製造業のうち金属加工関係は、大手メーカーからの受注が比較的順調であることから景況はやや良化で売上は増加しているが、生産能力の限界、人員の問題で外注依存が増加していることから利益率の下振れが懸念される状況にある。

製造業のうち化学薬品関係は、比較的順調に推移し、資金繰り等の問題はなく、関連会社含め、増収増益の方向である。

景況感の良い所では、メイドインジャパンの品質が世界的にも見直されている背景があり、様々な分野でもそうであるように東南アジア向けに、中でも特に農業用車両の販売、工作関係が好調である。

二極化については、比較的規模の大きな企業は既に上向き、または維持しているが、規模の小さい企業は状況の改善の見通しが無いというのが過半を占めている。

直江津地区においては、大手スーパーの撤退もあり、それを新しいビジネスチャンスと捉えている事業者もおり、特にデリバリー関係が高齢者、一人暮らし等向けのニッチ市場を狙う動きがある。

不動産関係では、新聞紙面上でも賑わったが、賃貸関係の収益物件がアッパーに近づいている状況にあり、それに対する、金融機関の与信審査率は全国的に厳しい数値となっている。

一方、第四銀行の柴山執行役員からもご紹介があったが、上越妙高駅周辺の整備事業では、外部の資本が入り、宿泊施設全体で 500 室整備されるということで、今後市内の宿泊事業者へどのような影響が出るかが危惧される。

直江津駅前においても大型プロジェクトが進行中であることから、この周辺の流動人口が、直江津地区の活性化に寄与することを期待している。

先程、二極化という話をしたが、小売業は業種を一括りにはできなくて、ビジネスモデルや SNS 等による情報発信方法を含め、新たなキャッシュ収入を考える、お互いに考えていくということが、非常に重要なのではないかと思う。

我々金融機関では、金融円滑化が始まってからかなりの年数が経過したが、いまだに回復に至らない企業が多く、当庫や地域の金融機関も含め、協力しあって、地元企業を支えている状況が継続している。

地域の中小企業に対し、今以上に本業支援、サプライチェーンの継続に全力を傾ける、オール上越での取組が必要であると考えている。

《上越市産業観光部 市川部長》

それでは新潟県信用保証協会 上越支店 相澤支店長様お願いしたい。

《新潟県信用保証協会 上越支店 相澤支店長》

当協会は、県内中小企業への融資に対する公的な保証人ということで仕事をしている。

資料No.6-1は、市内の融資のうち当協会が保証しているもの、また、そのうちの設備投資に対する保証の件数、金額をまとめたものであり、2ページ目には直近半年間の保証承諾件数、保証債務残高、当協会が代位弁済した件数を、3ページ目には今年度12月までの9か月間の市内のトータル件数を載せている。

資料No.6-1全体をまとめると、金融機能が安定している状況にあり、保証利用が減少しているといえる。当協会の出番が少ないということは、経済状況としては明るい兆しという見方もできるが、先程、市長からも「いざなぎ景気」を超える戦後最長の景気回復という中で、恩恵は地方経済に届いていないという話もある。

当協会としても、代位弁済は、代替わり、事業承継をきっかけとする案件が増えており、弁護士等が関与する「抜本再生」や事業譲渡であっても再生型、廃業型、あと債権構築型などが増加している。

今後の見通しとしては、金融業界は安定していると言われているが、人口減少やAI、フィンテックの進展から、今後の対応、あり方が大きく変貌をとげていく可能性がある。当協会も対応が必要だとの認識があり、検討を始めるつもりだ。

平成の30年間の保証の推移をみると、10年間で変動を繰り返しているようにみえる。バブルの崩壊、金融危機、自然災害では地域経済を支えてきた実績がある。信用保証制度は、企業の安定確保、発展のために欠くことのできないものと認識しており、今後も金融機関と連携して、信用保証を進めて行きたい。

《上越市産業観光部 市川部長》

ここまで、商工会、商工会議所、金融機関の皆様方から、市内の景気を中心に、国内全体の状況を含め、お話をいただいた。

商工会議所からは、売上DIが昨年夏にプラスに転じた「うみがたり」効果であるとか、前向きなお話もあったが、一方で、先行きには不透明感があるとのことのお話もいただいた。

商工会からは、まさに人口減少の影響をまともに受けている状況や、地域で頑張っているものの、地域全体の縮小がみられる状況であるというお話をいただいた。

そして金融機関からは、製造業、建設業は需要が高い状況にあるが、それらの業種であっても人材の確保の限界があつて、受注はできても、能力的な限界のため外注し、利益率が下がってしまうという、そこまで人口減少や人手不足が影響しているというお話をいただいた。

それから二極化というお話があり、好調と言われる業種であっても、その相手

が県外、特に関東地方であれば良いが、更に広く世界を相手にしている企業は中国経済やその他の先行きに不安な要素があるなど、それぞれの業種の中でも状況が異なるということが起こっている、多面性があるという状況だという話があった。これを踏まえ、次第の4「意見交換」に移りたいと思う。

個々に限定して、テーマを定めていくということではないが、我々としては、先程申し上げたとおり、まずは労働力の確保の関係を中心にさせていただきたいと思う。

本会議の開催に当たり、資料をご用意いただいた、上越地域の雇用の動き、それから高校生の就職の見込みなどについて、ハローワークの金子所長様からお願いしたい。

《上越公共職業安定所 金子所長》

当方で用意した資料は、資料No.7-1と7-2である。こちらは統計の細かな数値を集めたものとなっているので、重要な所を中心に、雇用関係の見込みについて説明させていただく。

有効求人倍率は、現在1.5倍を超えている。各月で上下はあるが、ここ近年の数値は最高水準が続いているという状況である。本日用意した資料は単月の数値となるが、平成30年4月から11月の累計で見ると、求人は全体では2.7%増加となっている。伸びが目立つのは製造業で、前年比で129%と倍以上の増加となっている。これは、最近報道等もされているが、市内の電子関係の製造業が工場増設と、今後更に新たな工場増設も発表しており、100人単位の求人があることに加え、今後も雇用計画があるということから、相当な伸びとなっている。

その他では、宿泊、飲食サービス、運輸業が、特に伸びが目立っている。

求職については、▲1.8%とずっと減少が続いており、平成30年4月から11月の累計でも▲1.8%となっている。

離職者は減っているが、在職中、つまりまだ仕事をやめていない人の求職が5.3%増加しており、常用雇用者が働きながら次の転職先を探している状況がみられる。

今後は「働き方改革」、主としては労基法改正となるが、企業側が残業規制や有給付与などが義務化されることから、企業側もそれに対する関心が高く、一方で、それがもたらす影響も大きくなることが想定されている。

労働局、ハローワークでも様々な機会を通じて、働き方改革の説明を行っているが、1回の定員が100人の説明会を5回実施したところ、各回ともに満員となるなど、非常に関心が高くなっている。

高齢者の雇用については、65歳までの雇用はほぼ100%実施されており、全体の流れとしては生涯現役社会ということで、70歳までの就業機会の確保を進めている。

外国人の雇用については、入管法が4月1日に改正され、実際の雇用労働の件については、これから詳細が決定、公表されることとなるが、新しい在留資格で14業種認めることとなる見込みである。

当所管内における外国人の雇用状況をみると、上越地域は862人となっており、前年度が555人であったことから、実数にして300人余り、前年比55%増加している。内訳を大まかにお話しすると、身分に基づく永住者、日本人の配偶者による方が約260人、技能実習が約250人、専門技術、高度な技術を持った方が260人と発表されている。

人材の確保という面では、大学生は相談があった方のみしか把握できないが、高校生は今春の内定率が95.7%、そのうち約75%が地元で就職が内定しているという状況にある。地元の高校以外からも30人程度、市内企業への就職が予定されている。人材の確保という観点で毎年問題になっている、高校生を含めた新卒者の企業への定着については、県全体では大卒、高卒就業者の就業3年目までの離職率が33%、従業員100人未満の企業においては40%という数値が出ている。当人にとっても人生のスタートでの“つまづき”となってしまう、また、企業にとっても、せつかく1年、2年と社員教育をして、これから戦力になるという所で辞めてしまうとなるとコスト面での損失も大きいことから、人材不足併せた課題であると認識しており、若年者の企業定着を進めていかななくてはならないと考えている。

《上越市産業観光部 市川部長》

求人は増え、求職は減っているという状況で、特に製造業では100人単位の求人もあるということであった。また、市外から新卒高校生の受入もあるというであったが、限りある労働力ということもあり、企業、特に中小企業の皆様においては、人材確保に意を用いていることと思うが、ここからは市内企業における人手不足、働き方改革への対応などについてお話をお聞きしたい。それでは上越商工会議所総合工事業部会 清水部会長にお願いしたい。

《上越商工会議所総合工事業部会 清水部会長》

これまでの話は、当部会としては実感、納得できる部分が多いと感じた。

人手が不足する状況で希望するのは、早期発注や発注の平準化であり、これらは県や市にお願いしている。

例年、前半は除雪や年度末の公共工事、春の繰越工事があり、また、県や市が早期発注を実施しているため、前期に発注が集中し、人手不足の中では全部に手が付けられない受注過多になっている場合もあり、企業の中には、従業員は残業、休日なしで、仕事を納めなければならないという状況もある。

それにより、夏場を過ぎた頃に、離職率がアップしないかという危機感を強く

感じる。後半に入ると、公共事業の発注がほとんど終わってしまい、今季のことをいえば、除雪もないことから経営的に厳しい事業者もいるのではないか。

人手不足に関しては、60代後半から70代始めの団塊の世代は、経営者は別に、今はもう職から離れている人が多く、その人達に声をかけても戻ってくることはない。

その次の世代は、建設業が3K、4K、5Kと言われるなどかなりバッシングされていた時代の人たちであり、その親御さんたちも建設業への就職どころか、建設に関係する学校に行くのもやめろという状況にあったことから、技術屋、職人が非常に少ない世代となったが、それに加え近年は、工事が非常に少ない時期が続いていることから、技術屋、職人がほとんどいない状況にあり、おそらくバブル時代の30%位しか動ける人がいないと思っている。

今、国でも若い人達をいかに建設業の中に呼び込むかが一番の課題となっており、新3K（給料、休日、希望）を掲げる中で、雇用の問題、働き方の問題について改善を目指して取組を行っている。

しかしながら、工事業はまだ、発注機関の考え方、やり方、工期を守ってやるのが宿命となっているので、その工事が重なると、従業員に労働を強いる中で、工期までに仕上げなければならないというのが大前提になっている。これが労働環境を悪化させている原因の一つといえる。

我々から発注者に要望しているのは、工期を事業者の予定で融通することはできないかというものである。それにより、工事が重ならない平準化された状況であれば、国、県で掲げる4週6休制、あるいは8休制が確保できるのではないかと考えているが、我々に工期に対する融通性がないと達成は難しいことから、一緒に考えてもらいたい。

県では、モデルケースとして4月から導入を検討している。年間を通じていかにしてうまく工期を組み合わせていくかが重要であり、労働者を倍に増やすというのは不可能であっても、限られた人員の中でいかにうまく回していくかを考えていきたい。

直近では、除雪がないから仕事がないということで、これから先が思いやられる状況にある。

《上越市産業観光部 市川部長》

工期の平準化という話と、除雪の仕事がないという話をいただいた。私から清水部会長にお聞きしたいのは、降雪が年々減っている状況で、実は私は雪の深い中郷区に住んでいるのだが、近所の家の方から、「2月に（建物を）取り壊す。雪があった方が埃が立たなくてよい。」と最近聞いた。雪も減ってきているので冬期間に民間の住宅等を含めた工事が増えてきているというような状況はあるか。

《上越商工会議所総合工事業部会 清水部会長》

私も建築の技術屋であるが、冬場には工事はしない方がいい。材料が傷められる。大工にとっては、冬場は仕事がないから、なるべく覆いながらも仕事をやりたいというのがあるが、全ての工事を温度の低い時にやるのは、できあがった後との温度差が影響し、仕上げに大きな影響が出るので、やらない方がいい。

《上越市産業観光部 市川部長》

続いて、公共工事の話も出たので、上越地域振興局の大野局長から、先程、清水部会長からモデルケースの話もあり、また、工事業者の働きやすい職場づくりということで、工事発注においても色々配慮していると思うが、そういった所を少しお話いただきたい。

《上越地域振興局 大野局長》

清水部会長から、上越市内の建設企業の受注の状況、それから技術職の不足のお話があった。

私からは、上越地域の県の公共事業関係の予算の関係と、担い手確保の取組等について、お話をさせていただきたい。

平成 29 年度は災害が非常に多く、通常の公共工事と合わせて、災害の予算があり、それが 30 年度に繰り越され、業者の皆さんからは頑張っただけで災害復旧等の仕事をやっていただいたと認識している。

平成 30 年度は、当地域振興局の当初予算が前年比 1.4 倍程確保されたということで、発注の平準化の観点から早期発注に心がけた。それによって仕事が前半から夏位にかけて相当発注があったものと思っている。9 月と 12 月にも補正予算を約 10 億円程確保し、また 30 年度も 8 月末に豪雨災害もあった。冬季間も特に災害普及関係の仕事は継続して行っていた。

除雪はないが、幸いにも雪が少ないということで、冬期間、通常であれば雪が被ってできない仕事も、やっていただいている場所もあると思う。

今後は、国も二次補正の審議をしており、これについても、私どもは中期に必要な予算をしっかりと確保したいと思っているので、国の予算が成立し、県の予算が成立すれば、早期に発注を進めていきたいと考えているので、皆様方からその対応もよろしくお願いしたい。

また、担い手確保については、中長期的な担い手確保が、何年も前から課題であるということで、私どもでも働き方改革、それをベースに生産性の向上の取り組みを進めているところである。若手の方々からもこの仕事を選んでもらうためには、処遇改善が必要だということで、公共事業の設計労務単価等もここ数年で相当上昇している。私どもも現場の皆さんからも、昔は 3K と言われていたも

のが、多くの方から入職して頂くという中では、まず、若者は休みがなければ、だめであり、完全週休 2 日制取得のモデル工事であるとか、現場生産性向上のための ICT 活用工事の施行、快適トイレの設置、発注の平準化なども、今ある人材や機械などを切れ目なく有効に活用するというのが、生産性の向上につながるものと考えることから、そのような取組を行っている。

それから、先程話のあった、ある程度余裕をもった中で工期を選べないかということについては、20 年以上前から制度としてはあったが、仕事が逆になかった時代には話題にならなかったものが、今は幸いにも、仕事が増えたことから限られた人材や機械を有効に活用するという中では必要だということで「施行時期選択可能工事」、いわゆるフレックス工事的な制度で、通常の工期にプラス α の余裕工期を設け、その工期内であれば受注業者が、工期を遅らせて着手してもよいという制度を、昨年位から対象工事も増やすよう取り組みを行っている。

あわせて、若い方々から建設業に興味を持って、魅力を感じて入職していただくために、建設業界の方々とか、各種業界団体の方々と連携し、現場見学会や仕事講座、小中学生にも魅力を感じてもらえるような PR 活動も行っており、関係事業者の皆さんと一緒に取り組んでいきたいと思う。

《上越市産業観光部 市川部長》

県においても、そういった取組をしているということで、なかなか冬場の仕事という話になると、同じ建設業でも職種によって状況が違うと思うが、それぞれ行政と民間、さまざまな機会に連携しながら柔軟な対応をとということで進めて行かなければいけないと思う。

今、労働力確保という話があり、状況によっては労働力を確保するためには、働き改革ということで、労働条件を良くしなければならないが、一方で仕事が集中すると残業が増えていくという切実なお話であったと思う。それでは同じ民間の状況ということで上越商工会議所機械金属工業部会の荻原部会長からお願いしたい。

《上越商工会議所機械金属工業部会 荻原部会長》

求人動向については、商工会議所の資料の製造業の求人動向 DI と、ほぼ同様であると感じている。特に今、私どもが問題視しているのは技術的な仕事をする設計であるとか溶接の技術者がほとんど見つからないことである。仕事の幅を広げたり、売上を伸ばしていく、生産性の向上に欠かせない人材であるので、四方八方、手を尽くしているがなかなか結果が出ずに困っている。

会社経営上、多少忙しい時に備えて人や設備を用意しておくわけにはいかないので、7、8 割の状況の中で、休日出勤だとか、残業で対応してきたが、ここに来て働き方改革という課題が出てきて、正直、とどめを刺されたかなと思う。

有給を取って、各自、自分の仕事以外の生活をエンジョイすることは、とても大事なことだと思うが、それにも限度が見えてきたのかなと思う。

会社側だけの対応では限界を感じている。社員たちとよくコミュニケーションを取って、どうしたら世間並に休みがとれるのか、残業が減らせるのか真剣に社員たちと協議していかなければいけないと思う。

《上越市産業観光部 市川部長》

先程の清水部会長の話とも通じるところがあるが、仕事があっても、人材も技術者も不足していることから、おのずと仕事の時間が増えてしまうという悪循環に陥ってしまうのかなと思う。

労働力の確保ということで、特効薬のような解決策というのはなかなかないのだろうと、今までも何回も話してきているが、難しいのだろうけれど、我々行政が、今一生懸命取り組んでいるのは、少し先と言うか、即戦力にはならないかもしれないが、若者、例えば大学へ進学したり、市外で就職した方から戻ってきてもらうために、市内の企業の皆さんの技術を知ってもらったり、やりがいを感じてもらったりするためのインターンシップの促進などに力を入れて取り組んでいる。これも企業の皆様方が、主体的に自分達の魅力を若者に伝え、みなさんのやりがいを若者に伝えることで、若い技術者の皆さんが更にやりがいを感じてもらえる可能性もあるのではと思って、インターンシップの促進、そういった事に取り組む企業の皆さんを応援したいということで、新しい施策を考えている。インターンシップの受入のような話は、清水部会長、荻原部会長、このような話がある、というものがもしあれば、ご発言いただきたい。

《上越商工会議所総合工事業部会 清水部会長》

毎年、大勢の高校生の皆さんから、先程、大野局長からも話があったが、現場見学の取組があることから、業界を全体で連携して受入を行っており、私としては非常に良い取組であると思っている。

ただ我々、受入側にとっては、現場の安全があり、子供達に危険なことは絶対させたくないなので、安全に見学ができる工程であるか、現場での安全性をどう確保するかということに気を使っている。

どうしても安全が確保できない場合には、お断りすることもあり、時期がずれせないかを学校側にお願いすることもある。

インターンシップに来てくれた人達とは、現場の何を見て、何を感じ、この何日間かの体験がどうだったのかということ把握するため、毎回意見交換会を行っている。

少しずつであっても、建設業や工事に興味を持ってもらい、ものをつくり上げていく喜びを感じてもらい、自分も一緒にやってみたいということを感じても

らえることにつながればと思っている。

若手の建設技術者に聞くと、自分達が郷土をつくっているという自負を持っている。道路にしろ、建物にしろ、全て自分達の手で作り上げているのだという、この自覚を持っている若い人は定着しているし、長い間がんばってくれている。若者の入職や定着が、休暇や賃金の問題だけに着目されがちだが、それだけではないのかなとも感じている。

《上越商工会議所機械金属工業部会 荻原部会長》

当社の近所の雄志中学校の生徒が、夏休みに1週間から10日、インターンシップといえるかどうかかわからないが、工場に働きに来てくれる。清水部会長が話されたように、本当の工場というのは危険が伴うので、涼しい所で、ちょっと甘やかし過ぎかなと思うが、できる限り、体験が身に付くような場所で、実際の仕事はどうなのだろうという体験はさせてあげたいと考えている。

高校生も時々あり、その後、実際に自社に勤めた例も1例だけだったが。学校等から話があれば、また、こちらから働きかけることがあれば、ぜひこのような取組には積極的に関わっていききたい。

余談になるが、近所に上雲寺小学校もあり、3年生が毎年、工場見学に来て、動いたり、割と高く上がったたりする子どもを受けする機械があるので、引率の先生も一緒に、機械で遊んでもらうようなことを通じて、小さい頃から当社の印象を良く思ってもらえないかと考えている。ありがたいことに、来訪後2、3日すると手紙をいただくのだが、去年は児童3人が大きくなったら、当社に勤めたいと書いてあって涙が出るほど嬉しかった。

《上越市産業観光部 市川部長》

先程の話の中で、仕事はオーバーフローしている状態もある中で、見学や体験を受け入れることは大変であるが、やはり、未来に繋げていきたいということから、その受入に力を入れているとのことであった。引き続きお願いしたいと思う。

未来に産業を繋いでいくために、労働力の確保は喫緊の課題であるが、事業承継は、事業者の皆様の中であまり話題になっていないとお聞きしている。先程、商工会連絡協議会の西山副会長からは、もう自分達の代で終わりだという事業者も多いと言われたが、やはり身近な企業がなくなると、地域の皆様が困る事態になると思われる。ご自身での事業承継が無理であれば他の方に事業を譲るとか、また、次の代に譲られる場合であっても事前に早く準備しないと、時間がかかるなど負担が重い部分もあると聞いている。

ということで、事業承継のお話を聞きたいと思うが、上越商工会議所 岡田所長、事業承継をめぐって、会員の方々の動きや商工会議所で取り組んでいることをご紹介いただきたい。

《上越商工会議所 中小企業相談所 岡田所長》

県との連携により、会員企業にアンケートを行ったが、上越地域でも 60%の企業で事業承継が進んでおらず、また、そのうち 40%の企業で後継者がいないという現状となっている。

事業承継はデリケートな問題であり、都会であれば、後継者がいないとか息子が他で勤めているといった場合には、従業員に継ぐとか他の会社に合併してもらおうといったことが、比較的簡単に行われているが、上越地域では人柄もあるせいか、こういった問題が恥ずかしいこととする部分があって、なかなか相談に来てくれないという状況があるので、アンケートによって「事業承継が進んでいない」とか「方法がわからない」と回答している企業を専門家に繋ぐという支援を行っている。

実際には、債務がない状況にあっても従業員が継ぐというのは難しい部分があり、金融機関によるM&Aの仲介も必要かもしれない。また、小規模店舗については高齢化が進んだ末には廃業も仕方ないという状況ではないかと思う。

当所としては、県と連携して相談窓口の設置や個別相談会を開催して対応をしたい。また、相談がしづらい雰囲気を変える努力はするが、まずはアンケートの結果を見ながら、専門家につなぐ取組を行っていききたい。各機関と連携して、上越地域の組織間のネットワーク体制の構築も検討している。

《上越市産業観光部 市川部長》

事業承継は、企業自身で取り組まれるものだと思うが、ここでは地元の金融機関である第四銀行の柴山部長に、貴行の事業承継に対する取組を紹介いただきたい。

《第四銀行 上越ブロック営業本部兼高田営業部 柴山部長》

事業承継は企業にとって喫緊の課題であり、その対応はマスでやる場合、個別にやる場合の双方を併せてやらないとならないが、全国的には㈱日本M&Aセンターという東証一部上場企業で、M&Aを進めている企業もある。当行も同社と提携しながらM&Aに取り組んでいるが、それ以外は企業それぞれに合わせて支援していくのが、基本的なスタンスである。

社長がなかなか決めきれないというのと、早急に答えを求められてもデリケートな問題であることから、ケースバイケースで何年がかりでやる案件もある。

なるべく、顧客のニーズに合わせて、地域内、地域外、県外を含めた、事業承継ということを、個別に一つ一つやっている。

一方で、全てが承継できるわけではないので、実際には廃業する企業も、毎年、何社もある。うまい具合に承継できれば良いと思うが、後継者がいないなどの理

由からうまく繋がらず、商売をやめてしまう事業者も、現実的には結構ある。

《上越市産業観光部 市川部長》

それでは上越信用金庫の林部長にもお願いしたい。

《上越信用金庫 林執行役員融資部長》

当庫でも、事業承継は、重要な課題として位置づけている。ご存じのとおり、新潟県は、47都道府県で廃業率がワースト1である。

当庫も、中央とパイプを持っており、中小企業基盤整備機構、信金中央金庫、また、国内でM&Aというと日本M&Aセンター、M&Aキャピタルパートナーズ、TKC委員会や地元の税理士と連携している。

支援機関にとってもビジネスチャンスとなってきたことから、支援機関の連携体制の整備も、昨年初頭から急速に深まっている。

地元の実情を申し上げますと、ここ1、2年でM&Aがかなり増えてきている。

M&Aについては、財務面だけでなく、技術やガバナンスなど目に見えない部分も大きな要素であり、それらを残していくことも重要であると考えている。

我々金融機関だけでは、マンパワーの問題もあり、なかなかできない部分も多いが、今日お集まりの方々をはじめ、士業やNICOなど専門家、専門機関と連携し、少しずつ手づくりで、着実に相手の希望をできるだけ具現化できるよう、神経を尖らせ、Win-Win関係にもっていくよう、一つ一つ積み上げていくことが重要ではないかと考えている。

当庫が心配しているのは、雇用の場の確保とサプライチェーンを寸断しないよう維持していくことである。

下町ロケットではないが、日本のものづくり産業において、中小企業は非常に重要な役割を請け負っている。大手メーカーが製品をつくる際には、こうゆうものを作ってくれと中小企業に発注し、中小企業はそれをつくるための努力は非常に大変なものであり、その中で採算性がとれるか、納期が間に合うかなど、様々な苦勞をされている。

事業承継については、真摯に取り組んでいく。中小企業の数の減少を止めることはできないが、オール上越で支えていく問題だろうと認識している。

《上越市産業観光部 市川部長》

サプライチェーンの中でも重要な役割を担っている中小企業ということで、減少は止めることはなかなか難しいが、オール上越でという話をいただいた。

市においても、事業承継セミナーや個別相談会を開催しているところである。

新潟県内の状況も、林執行役員融資部長から出たが、新潟県産業労働観光部の八木副部長から事業承継の県の取り組みについて、ご紹介いただきたい。

《新潟県 産業労働観光部 八木副部長》

県内では、経営者の高齢化が進んでおり、県内企業の社長の平均年齢が 60.5 歳、全国 7 位という状況である。また、県内企業の 6 割で後継者が不在だという状況も把握しており、それらを踏まえ、事業承継に積極的に取り組まなければならないという認識である。

実態把握については、先程、商工会議所からも話があったが、事業承継診断という形のアンケート調査を県内商工会議所、商工会と連携して行っており、それにより統計的なデータの把握を行うとともに、事業承継は個々の事業者によって、課題やその解決方法が異なることから、各事業所がどのように認識され、どのようなご意向があり、何が課題なのかなどを読み取り、その解決に向けて、各支援機関や専門家にどう繋げていくのかということが大切であると考えている。

昨年 6 月には、金融機関や士業の方々、県、上越市からも参加いただき、「新潟県事業承継ネットワーク」を立ち上げ、企業から事業承継に係るいなかの相談であっても、それに答えられるところに繋がられる、また、支援機関、関係者同士の連携が強化できるような体制整備を行った。

今後も引き続き、更なるネットワークの強化、連携を深めることを推進したいと考えている。

《上越市産業観光部 市川部長》

事業承継が重要だということで、個々の自治体で考えるのではなく、もう少し広く、県全体でネットワーク化し、幅広い取組の中で捉えていくことが必要なのだと考えている。

予定の時間も迫っているが、消費税の税率の引き上げが本年 10 月に予定されており、これも大きなことであるので、それについてお話をさせていただきたい。

今回は 8% から 10% へと 2% の引上げとなるが、国では軽減税率の導入やプレミアム商品券の発行、自動車、住宅の購入者向けの減税、中小事業者が行うキャッシュレス決済に対するポイント還元などの施策、景気対策が実施されることとなっている。

昨年の秋頃、商工会議所の皆様と話したときは、事業者の意識はまだ税率引き上げに向いてないというような認識であると聞いていたが、年も明け、話題になっているので、税率引上げの影響をどうみているかをお聞きしたい。民間事業者の感覚として、上越商工会議所小売商業部会の大谷部会長からお話いただきたい。

《上越商工会議所小売商業部会 大谷部会長》

大手スーパーやドラッグストアなどの大手資本を抜いた、地域の小売商業事業者のことということで、お話をさせていただく。

消費税率が引上げられると、廃業が多くなる。引上げに伴って、売上が下がる、対応が面倒であるという理由から「辞めようか」というのが、圧倒的な意見だ。

小売業というのは末端業種であるが、小規模小売事業者は、大型店の更に末端となってしまい、一番しわ寄せや競争の激しい所に置かれる。そのような中であっては、まさに「やってられないね」というのが地域小売業の考えである。

わずか2%の引上げだが、食品を持っていけば8%、その場で食べれば10%となる軽減税率への対応などが面倒くさいというのがあり、後継者もないのであれば「辞めた方がいい」「今少し余裕もあるから皆様に迷惑掛けなくて辞められる。やめるなら今かな」ということで、地方の小売業者にとってはダメージが大きい。

《上越市産業観光部 市川部長》

(税率引上げへの対応が) 面倒というお話があったが、軽減税率であったり、それに伴うレジ導入、システム改修といったことか。

《上越商工会議所小売商業部会 大谷部会長》

その通りであるが、テクノロジーを使わなければやっていかれないのであれば、そこまでやって元が取れるのかということになる。かなり深刻に考えないといけないかもしれない。消費税の話をすると「面倒くさいね」というのが、圧倒的な意見だ。

《上越市産業観光部 市川部長》

事業主にとっては、面倒というのがあるのかもしれないが、地域社会の中で必要としている消費者もおり、地域の店がなくなることは困るという方も多いと思う。他の様々な業種の事業者も、消費税率の引上げに向け、これから取組を進めていくと思うのだが、全体的な現状として上越商工会議所の岡田所長にお聞きしたい。今、レジの導入やシステム改修が大変だという話があったが、小売業に限らず、全体的に見て、商工会議所の中では、どのような雰囲気なのかお聞きしたい。

《上越商工会議所 岡田中小企業相談所長》

先程、市内の景況報告の際にもお話ししたが、政府は税率引上げに対する景気の平準化策として、新築住宅、車の購入に対する減税やキャッシュレス決済に対するポイント還元などを行うとしている。キャッシュレス決済に対するポイント還元の国の予算は2,760億円だと思うが、小規模店舗では5%、それ以外の店舗では2%のポイント、平均で3.5%とすると、約8兆円の消費に対しての還元があることになる。ポイント還元が受けられる期間が9か月ではあるが、これを受

けられる店舗であれば、多少なりとも、消費者を引き込むことができるのではないか。

一方で、国の施策の恩恵を受けられない事業者、例えばリフォーム業であるとか、建設機械の販売などは、税率引上げ前の駆け込み需要があった場合には、その後の反動はあるだろうと、日本商工会議所は予想している。

先程、大谷部会長が仰ったように、複数税率の対応や平成35年から本格導入されるインボイス方式への対応には、事務的な部分と、機械的な部分での対応が必要となる。

《上越市産業観光部 市川部長》

消費税率の引上げとなると、大きな買い物をする場合には、大きな影響が出る。事業者の皆様、特に住宅建設関係の事業者がどう捉えているか、お聞きしたい、

《上越商工会議所総合工事業部会 清水部会長》

今のところは、前回の消費増税率の引上げの際にあったような駆け込みはなく、仕事が増えたという話は聞いていない。ただ、税率の引上げが近くなってくると、契約期間をどうするか、また、駆け込み受注となった場合に「2%のアップ分を値引きで処理するかどうか」など、一般の方々から具体的な話が出てくると思うので、その段階で対応するものは多少あるかもしれない。

一般の建設事業者は、発注者のほとんどが役所関係となるが、官公庁との契約は外税で取り扱われるので、処理上は今までと変わらないので、何も心配していない。

《上越市産業観光部 市川部長》

貴重な意見をいただいたことに、感謝申し上げます。現場の皆さんからお聞きすると、我々も想像はしているものの、それ以上に皆さんの肌感覚が伝わってくる。ここまで市内の景況感を前提にした、労働力の確保や事業承継、消費税率の引上げのお話を伺ってきた。

その他として、本会の中で、是非ともというご意見があったら、お願いしたい。(特になし。) よろしいでしょうか。

それでは予定の時間も少し過ぎておりますので、意見交換を終わらせていただく。最後に、村山市長から一言お願いしたい。

《上越市 村山市長》

長時間に渡る意見交換に、感謝を申し上げます。

景況の話から始まり、雇用の確保、人材育成、事業承継、消費税率の引上げの話を聞かせていただいた。

私は、常々思っているのだが、上越市の高校生は、近年は約2,000人が卒業するが、このうち500人弱、4分の1が地元就職している。そして毎年、毎回、残念に思うことは離職率が非常に高いということである。先程、金子所長から、高校生、大学生の離職率が33%、小規模企業に限っていえば40%を超えるとの話をいただいた。

これらの若年層の人材を確保しなければ、現在の人手不足の状況の中では、さらに大変なことになるだろうというのがあり、そのためには、市内企業の魅力をどれだけ発信するか、先程、部長からも話があったように、企業自身が輝いている、そこに働いている人が輝いている、そのことを若い人から見てもらう、そして職業観を変えてもらうという努力をしなければならないと考えている。それには、我々行政も、またそれぞれの事業者も簡単なことではないとつくづく思っているが、まずは、そのような機会をつくりたいという事業者と、就職を求めている学生とのマッチングを行うような取組を行政としても行っていきたいと考えている。

また、消費税率の引上げと共に、地元の小売事業者の皆さんが、大きな岐路に立っているというお話があった。私自身、衝撃的なこととして受け止めさせていただいている。地域の中で、小規模事業者の皆さんが、どのように頑張っておられるのだろうということに思いを至らせた。小規模事業者の皆さんは人材の確保についても苦労している方々であり、事業承継に際しても厳しい状況にあるというお話をいただいた。

しっかりと支えていく、支えられる体制をつくっていくことも大切だと思っている。消費税率の引上げまで、時間はあまりないので、それを乗り越えられるよう、取り組んでいく必要があると考えている。

もう1点は、地元の中で求められている、不足している人材があるというお話を荻原部会長からいただいた。塗装工や溶接工など特殊な技術を持っている人材がこの地域にいるというのは非常に嬉しいことであって、企業の存続にも関わることでもある。料理人がいなくて、非常に困っている旅館や商店があるということも聞いており、いかにして特別な技術を持っている人たちからこの地域に来てもらうか、このことが大きな課題であると感じている。溶接工、塗装工は全国でも人手不足の状況であることから、この地域のものづくり産業にどれだけの人を引き込められるか。そのためには、企業の魅力であったり、その企業の存在感を発信していく取組が必要であると考えている。

これらを、本会の中で感じた所であり、我々の施策に生かせるものは、しっかり取り組んでいきたいと思うし、これからも皆さん、それぞれの立場で上越市の商業、産業、工業をしっかり支えていただきたい。

長時間、貴重なご意見、大変感謝を申し上げます。ありがとうございました。

以上